

# 添 付 資 料

様式第 1

年 月 日

交野市教育委員会 あて

団体名 \_\_\_\_\_

団体所在地 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

指定管理者指定申請書

交野市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第 3 条の規定に基づき、下記のとおり  
申し込みます。

記

1 施設の名称及び所在地

2 添付書類

- (1) 申し込み資格を有していることを証する書類
- (2) 事業計画書（様式第 2）
- (3) 収支計画書（様式第 3）
- (4) 誓約書（様式第 4）
- (5) 団体の概要（様式第 5）
- (6) 定款又は寄附行為の写し及び登記簿謄本（法人以外の団体にあつては、会則等）の写し
- (7) 経営状況を説明する書類（収支（損益）計算書及び貸借対照表）
- (8) その他市長等が必要と認める書類（印鑑証明書、納税証明書等）

3 担当者連絡先

様式第 2

事業計画書

年 月 日

1. 団体の概要

名 称			
代表者の氏名		設立年月日	年 月 日
電 話 番 号	— —	FAX	— —
e-mail		URL	http://

2. 現在管理運営しているスポーツ施設等の運営実績

施 設 名	所 在 地	施設内容・業務内容	年間利用者数	運営期間 年 月～ 年 月

3. 事業計画

【1. 団体の経営方針等に関する事項】

1 経営方針

--

(2) 申請理由

【2. 施設の経営方針等に関する事項】

- (1) 施設の管理に係る基本方針（維持管理体制の基本方針及び具体的な手法等について記入すること。

ただし、施設ごとに異なる場合は、その施設ごとに内容を記入すること。また、本施設を管理するうえで、専門的な技術等が必要とする場合は、市の承認を得て再委託することができるが、その予定がある場合は、その内容を下記の表に記入すること。)

- 再委託する予定がある場合

委託予定業務	委託予定先名称・所在地	委託予定金額（年額）

(2) 指定期間内の事業運営計画

- ① 施設の運営方針と運営計画を具体的に記入すること。特に公の施設としての運営管理の考え方を示すこと。

--

- ② 利用料金についての提案（施設（室）、設備等ごとに利用料金を記入すること。利用料金の上限額、利用者区分、利用条件等は、交野市立総合体育施設の管理運営に関する規則の別表を参考にすること。）

# 1 市民体育館

## (1) 専用利用料金

(単位：円)

利用時間区分		9:30 ～ 12:00	13:00 ～ 15:00	15:00 ～ 17:00	17:00 ～ 19:00	19:00 ～ 21:00	全 日 9:30 ～ 21:00
利用施設							
メインアリーナ全面	週 日						
	土曜日						
	日 祝						
メインアリーナ 1/2 面	週 日						
	土曜日						
	日 祝						
サブアリーナ全面	週 日						
	土曜日						
	日 祝						
会 議 室	1 室						
控 室	1 室						

## 備 考

- 1 この表は、施設を専用して利用する場合について適用する。
- 2 日祝とは、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号。以下別表において祝日という。）に規定する休日をいい、週日とは土曜日及び日祝以外の日をいう。（以下別表において同じ。）
- 3 中学生以下の者、65歳以上の者又は心身障害者（身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者をいう。以下別表において同じ。）の団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の（ ）分の1に相当する額とする。ただし、その団体が市内に住所を有しない場合を除く。
- 4 市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の（ ）倍に相当する額とする。
- 5 アマチュアが利用する場合で、利用者が入場料又はこれに類するもの（以下別表において「入場料」という。）を徴収するときの利用料金は、この表の金額の（ ）倍に相当する額とする。ただし、市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の（ ）倍に相当する額とする。
- 6 アマチュア以外が利用する場合で利用者が入場料を徴収するとき、又は営利を目的とするときの利用料金は、この表の金額の（ ）倍に相当する額とする。ただし、市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の（ ）倍に相当する額とする。
- 7 延長利用の利用料金は、当該日における利用施設の利用料金をもとに次の基準で算出した額とする。ただし、その額に100円未満の端数が生じたときは、その端数は切り上げるものとする。
  - (1) 正午から午後1時までの間 午後1時から午後3時までの利用料金の（ ）分の1相当額
  - (2) 特別の許可を得て利用する日祝の午後5時以降 土曜日の当該時間帯の利用料金と同額
  - (3) 特別の許可を得て利用するその他の時間帯 30分につき当該日における午後7時から午後9時までの利用料金の（ ）分の1相当額



(2) 一般開放利用料金

利 用 施 設	利用者 区分	単 位	金 額（円）	利用時間
メインアリーナ サブアリーナ	一 般	2 時間		午前 10 時～午後 8 時 まで（日祝は午前 10 時から午後 4 時までと する。）
	特 別	2 時間		
備 考				
1 この表は、一般開放施設を個人で共用利用する場合について適用する。				
2 特別とは、小学生、中学生、65 歳以上の者、心身障害者（介護者 1 名含む。） について適用する。				
3 心身障害児（中学生以下の心身障害者をいう。以下別表において同じ。）は無料 とし、その介護者 1 名は特別料金を適用する。				
4 小学校就学前の乳幼児は無料とする。				
5 市民等（交野市内の在住、在学、及び在勤の者をいう。以下別表において同じ。） 以外については、この表の金額の（ ） 倍とする。				

2 市民プール（トレーニングルーム含む。）

(1) 個人利用料金

利 用 施 設	利用者区分	単 位	金 額	超過額	利 用 時 間
市民プール	一 般	2 時間			午前 9 時 30 分～午後 8 時 30 分までとする。（日祝は午前 9 時 30 分から午後 5 時までとする。）
	特 別 (A)	2 時間			
	特 別 (B)	2 時間			
トレーニングルーム	一 般	2 時間			
	特 別 (A)	2 時間			
	特 別 (B)	2 時間			

(2) プール特殊利用料金

団体割引料金 20 人以上	一 般	1 人	円
	特 別 (A)	1 人	円
	特 別 (B)	1 人	円
回数券 11 回券	一 般	1 人	円
	特 別 (A)	1 人	円
	特 別 (B)	1 人	円

(3) トレーニングルーム特殊利用料金

回数券 11回券	一 般	1 人	円
	特 別(A)	1 人	円
	特 別(B)	1 人	円

(4) トレーニングルーム会員利用料金

一 般	月 額	円
特 別(A)	月 額	円
特 別(B)	月 額	円

(5) スイミングスクール会員利用料金

一 般	月 額	円
-----	-----	---

備 考

- 1 超過額は、2時間を超える1時間ごとに適用する。
- 2 特別(A)とは、65歳以上の者について適用する。
- 3 特別(B)とは、小学生、中学生、心身障害者（介護者1人を含む。）について適用する。
- 4 心身障害児は無料とし、その介護者1人は特別(B)料金を適用する。
- 5 小学校就学前の乳幼児は無料とする。
- 6 トレーニングルームは、中学生以下の者の利用はできないものとする。
- 7 市民等以外については、この表の金額の（ ）倍とする。ただし（1）個人利用料金、（2）プール特殊利用料金、（3）トレーニングルーム特殊利用料金は除く。

### 3 市民グラウンド

#### (1) 専用利用料金

(単位：円)

利用時間区分			9:30 ～ 12:00	13:00 ～ 15:00	15:00 ～ 17:00	17:00 ～ 19:00	19:00 ～ 21:00	全 日 9:30 ～ 21:00
利用施設								
グラウンド	全 面	週 日						
		土曜日						
		日 祝						
	1/2 面	週 日						
		土曜日						
		日 祝						
控 室		1 室						

#### 備 考

- この表は、施設を専用して利用する場合について適用する。
- 中学生以下の者、65歳以上の者又は心身障害者の団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )分の1に相当する額とする。ただし、その団体が市内に住所を有しない場合を除く。
- 市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。
- アマチュアが利用する場合で、利用者が入場料を徴収するときの利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。ただし、市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。
- アマチュア以外が利用する場合で利用者が入場料を徴収するとき、又は営利を目的とするときの利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。ただし、市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。
- 延長利用の利用料金は、市民体育館と同様の基準とする。

#### 4 その他施設（エントランスホール等）

区 分	単 位	金 額 (円)
土地	1 m <sup>2</sup> 1 日	
床	1 m <sup>2</sup> 1 日	

備考

- 1 面積の計算については、1 m<sup>2</sup>に満たない端数は、1 m<sup>2</sup>とする。
- 2 中学生以下の者、65歳以上の者又は心身障害者の団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )分の1に相当する額とする。ただし、その団体が市内に住所を有しない場合を除く。
- 3 市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。
- 4 アマチュアが利用する場合で、利用者が入場料を徴収するときの利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。ただし、市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。
- 5 アマチュア以外が利用する場合で利用者が入場料を徴収するとき、又は営利を目的とするときの利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。ただし、市内に住所を有しない団体が利用する場合の利用料金は、この表の金額の( )倍に相当する額とする。

- ③ 施設の運営管理にあたり、個人情報の保護や情報公開の取扱いについての考え方を記入すること。（職員研修等の実施やマニュアルの作成など）

④ 施設の利用促進（集客促進策）に関する方針や施策について具体的に記入すること

⑤ 事故防止などの安全対策、災害や事故発生時の連絡体制などに対する基本的な考え方と実施計画を記入すること。施設ごとに異なる場合は、その内容を記入すること

(3) 業務の具体的実施要領

- ① 体育施設を活用した体育及びスポーツの振興や生涯学習の場を提供するための自主事業について、施設ごとに記入すること

※ ただし、提案された自主事業の内容については、指定管理者候補者として選定された後、教育委員会と協議を行う。

(4) 管理に係る職員体制など

① 職員の配置計画を記入すること。なお、記入にあたっては施設ごとに行うこと

ア 総括責任者

候補者氏名			
年 齢 等	歳（平成29年4月1日現在） 生年月日 年 月 日生		
資 格			
雇用形態	1. 正職員 2. 派遣職員（派遣元 ） 3. その他（ ） ＊1～3のいずれかに○をすること。		
主な経歴	施 設 名	主な業務	期 間



イ 事務所・市民体育館・市民プール・市民グラウンドの職員配置

項目区分		人数	雇用形態	資格者の配置職員数等
総括責任者				
事務所				
市民体育館				
市民プール	主 任			
	副主任			
	指導員（スイミング教室）			
	指導員（トレーニングルーム）			
	受付事務、プール監視、水質管理、指導補助等			
市民グラウンド				

※ 雇用形態の欄には、正職員・派遣職員・パート等の区分を記入すること

資格者の配置職員数欄は、各資格別に配置人数を記入すること

- ② 職員に対する業務能力の開発のための研修、特に人権問題や個人情報の保護、接遇などに対する研修の方針や研修計画について具体的に記入すること

- ③ 高齢者及び障がい者の雇用について、どのように考えているのか、具体的な内容を記入すること。

- ④ 環境を配慮し、その促進を図るための取組みについて、どのように考えているのか、具体的な内容を記入すること

- ⑤ 施設の老朽化に伴い、メンテナンス費用が嵩んでおり、積極的な施設の維持管理が求められる。施設を有効に、また、利用者が快適に利用できるための取組みについて提案があれば記入すること

- ⑥ 施設運営においてリスクマネジメントについて、どのような考えであるか、記入すること。

⑦ その他（提案があれば記入すること。）

※ 記載する内容が多いときは、別紙により作成して提出することも可能。その際には、各項目欄に「別紙により提出」という旨記載すること。また、団体において、本様式の要件を満たす事業計画書を別途作成した場合は、これをもって本様式に代えることもできる。

様式第 3

平成      年度 収支計画書

年      月      日

1. 収入の部

科 目	予 算 額	説 明
指定管理料	円	
自主事業収入	円	
施設利用料収入	円	
自動販売機収入	円	
	円	
	円	
合 計	円	

金額については、消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。



## 2. 支出の部

科 目	予 算 額	説 明
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

※ 金額については、消費税及び地方消費税を含まない金額を記入すること。

※ 科目欄は、具体的に記入すること。また、説明欄は、積算基礎その他詳細に記入すること  
記載する内容が多いときは、別紙により作成して提出することも可能。その際には、各項目  
欄に「別紙により提出」という旨記載すること。また、団体において、本様式の要件を満た  
す収支計画書を別途作成した場合は、これをもって本様式に代えることもできる。

様式第 4

指定管理者指定申請にかかる誓約書

年 月 日

交野市教育委員会 あて

団体等の名称

代表者氏名

㊞

交野市立総合体育施設の指定管理者指定申請を行うにあたり、下記の事項及び添付書類の内容について相違ないことを誓約します。

記

1. 交野市立総合体育施設指定管理者募集要項 5（指定管理者の欠格事項）の(1)から(9)までの事項に該当していないこと。

(参考)

交野市立総合体育施設指定管理者募集要項 5（指定管理者の欠格事項）

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当するもの
- (2) 直近3年間の法人税、消費税、地方消費税等の国税及び地方税を滞納しているもの
- (3) 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことのあるもの
- (4) 法律行為を行う能力を有しないもの
- (5) 破産者で復権を得ないもの
- (6) 本市指名競争入札への参加資格の停止処分を受けているもの
- (7) 暴力団又はその構成員であるもの
- (8) 本業務を円滑に遂行できないもの及び安定的かつ健全な財務能力を有しないもの
- (9) 総合体育施設指定管理者候補者選定委員会委員が経営又は運営に直接関与しているもの

様式第 5

指定管理者指定申請団体の概要

項 目	内 容	
名 称		
本社所在地		
資本金		
設立年月日		
従業員数		
主な業務内容		
免許・登録		
障がい者雇用率	(平成 2 7 年度実績)	
出資者氏名	出資額又は株式数	出資割合

様式第 6

交野市立総合体育施設 現地見学会 参加申込書

交野市教育委員会 宛

年 月 日

次のとおり、現地見学会の参加を申込みます。

団体名称	
所在地	
参加者 役職・氏名 (1 団体 2 名まで)	役職名 : 氏 名 :
	役職名 : 氏 名 :
参加団体 担当者氏名 及び連絡先	部署名 : 担当者名 : 電 話 : F A X : e-mail :
グループで参加する場合は、構成員となる団体名	
備 考	

様式第 7

交野市立総合体育施設 指定管理者説明会 参加申込書

交野市教育委員会 宛

年 月 日

次のとおり、指定管理者説明会の参加を申込みます。

団体名称	
所在地	
参加者 役職・氏名 (1 団体 2 名まで)	役職名 : 氏 名 :
	役職名 : 氏 名 :
参加団体 担当者氏名 及び連絡先	部署名 : 担当者名 : 電 話 : F A X : e-mail :
グループで参加する場合は、構成員となる団体名	
備 考	

様式第 8

交野市立総合体育施設 指定管理者指定申請に関する質問票

交野市教育委員会 宛

団体名称	
(質問事項)	
担当者氏名 及び連絡先	部署名 : 担当者 : 電 話 : e-mail :

※ 質問事項は、簡潔に箇条書きで記載のこと。（例：募集要項○頁○行目の（○）について）  
 この質問票は、提出期限までに持参あるいは e-mail で送付すること。